

選考基準の見直し

1 家族概念の拡大

- 家族構成の緩和（例）夫婦の両親、兄弟、甥・姪
- 家族統合
- 単身者

UNHCR 提案

- ・ 主たる申請者に、社会的、経済的、精神的に依存している親、その他親族を含めるべき。
- ・ 家族統合の道を開いてはどうか。
- ・ 単身者を含めてはどうか。
- ・ 子供がいない夫婦でも対象であることを明確に定めてはどうか。

《理由》

- キャンプのカレン族家族は5、6人以上で構成される上、拡大家族（高齢の両親、甥姪、高齢の独身者などで、いずれも家長に依存）を含むことも多い。
- 「家族」概念の柔軟な解釈や家族結合は、難民の興味を引く鍵である。

事務局意見

- インドシナ難民と同様に、本人自身に自活能力があるか又は家族単位での相互扶助が可能であることを前提として、一定の親族の同行や単身者の受入れについて、基本的に受入れ方向で検討可能。ただし、以下のような点に留意すべき。
 - ・ UNHCR提案の妥当性、有効性、信頼性を根拠付ける具体的な情報を調査・分析した上で、判断する必要あり。
 - ・ 第三国定住難民とインドシナ難民の性質（自活能力や相互扶助能力を含む）の違いを踏まえた上で、検討する必要あり。
 - ・ 高齢の親の場合、社会適応にこれまで以上の手厚い支援を要することが想定される。
 - ・ 単身者多数の場合、個別支援に要する予算及び体制の確保が困難と見込まれる。
 - ・ 高齢の単身者を受入れた場合、昨今の雇用情勢にかんがみると、就職に結びつけることは困難ではないか。
- 生活保護受給をはじめとして、地方自治体に負担が生じるリスクが増大する可能性が高く、地方自治体にこれまで以上に負担を及ぼすおそれのある拡大提案は、受け入れられない。
- 現在の対象範囲や要件の下でも個別に問題が生じており、これを検証せずに家族概念を拡大すれば、言語の問題等からも、家庭崩壊や子供の非行等に至る可能性も否定できず、治安の悪化も懸念される。
- キャンプ地拡大を実施したにもかかわらず希望者が増加しなかった原因及び広報活動等の実施状況等について十分な調査、検証がなされていない状況においては消極である。

2 対象地域の拡大

(1) タイ国内のその他のキャンプ

※ 注 対象地域については、日本政府のパイロット事業に沿って、UNHCR が挙げたものである。

UNHCR 提案

(1) タイ国境のすべてのキャンプを含めてはどうか。

《理由》

□ 日本政府が再定住事業に適した難民を選考できるように候補者を最大限に広げるため、できるだけ広く門戸を開放することに努力を傾けるべき。

◇留意事項◇

- キャンプに滞在する難民のうち、第三国定住を希望する者の人数自体が、2007年をピークに激減している。
- メーラ、ヌポ、ウンピナムには、第三国定住を申請していない難民が約2万7千人いるが、これらのうち、これから実際に申請する者の数は少ないと考えられる上、申請者の希望する定住先は、アメリカ等の大量受入れ国と考えられる。
- アメリカが、間もなく、タイのキャンプからの受入れを停止する旨発表する見込みであり、発表されれば、難民の関心はアメリカやオーストラリアに集中すると推測される。
- 混血民族の家族を認めても、メーラ、ヌポ、ウンピナムには、該当する家族の数自体が少ない。

事務局意見

- 希望者を募集する対象の拡大であり、前向きな検討を行って差支えなし。
- さらなる対象キャンプの拡大によって見込まれる効果等、UNHCR提案の妥当性、有効性、信頼性を根拠付ける具体的な情報を調査・分析した上で判断する必要あり。
- 受入れ難民を確保するために、タイに存在する9か所の難民キャンプから、それぞれ少数ずつを受け入れるような実施方法は、そのために必要な移動費用等の増加だけをとっても予定外に予算超過となる可能性有り。来日前に実施している現行の支援措置を前提とすると、第4陣から、対象地域を追加（増加）することは、予算上、困難。
- 対象地域の拡大に要するコストに見合う結果が得られるのか、国費をかけて行う以上、十分なデータを示した上で検討すべき。
- キャンプ地拡大を実施したにもかかわらず希望者が増加しなかった原因及び広報活動等の実施状況等について十分な調査、検証がなされていない状況においては消極である。
- 本年3月、キャンプ地を3か所に拡大したものの、受入れがゼロになったことをかんがみると、実効性については慎重に検討する必要がある。

(2) マレーシアの都市型難民

UNHCR 提案

(2) 日本の第三国定住の対象国にマレーシアを加えてはどうか。

《理由》

- ☐ マレーシアの難民は自活しているほか、相互扶助組織を形成しているマイノリティ集団もいる。
- ☐ クアラルンプールやペナンに住んでいる難民は都市環境に慣れている。
- ☐ マレーシアの庇護希望者の数は増え続けている。
- ☐ キャンプの難民は長期において人道支援を受けている結果、勤労や自立生活、高等教育や職業訓練の機会を否定されたため、自活能力がほとんどない。
- ☐ キャンプの難民は病気や障害を抱えている者が多い。

◇留意事項◇

- ☐ 大部分の難民は、アメリカやオーストラリアを希望。
- ☐ 小規模受入れ国として、チェコとルーマニアも受入れているが、プログラム内容が魅力的でなく、辞退者に苦しんでいる。

事務局意見

(1) の事務局意見と同様

(2) について

- マレーシアの都市型難民については、これまでに十分な情報を得ておらず、今後十分に検討する必要あり。なお、タイ及びマレーシアの同時2か国の実施は現行予算上は困難。
- 大部分の難民が、アメリカやオーストラリアを希望していることから、日本への第三国定住を希望するのか不明。

3 対象民族の拡大～カレン民族以外の受入れ

UNHCR 提案

- ・ ミャンマーからのすべての民族を含めてはどうか。

《理由》

- 日本政府が選考段階における公平さを示すことで、難民が日本への第三国定住に興味を持ちうる。

事務局意見

- 希望者を募集する対象の拡大であり、前向きな検討を行って差支えなし。
- UNHCR提案の妥当性、有効性、信頼性を根拠付ける具体的な情報を調査・分析した上で、判断する必要があるものの、支援体制上の調整が可能な範囲であれば、基本的に受入れ方向で検討可能。
- 複数の民族を受入れた場合、宗教や民族の問題等、どのような問題が生じるかについて分析を行い、十分調査した上で判断すべき。
- 受入れ難民の民族がそれぞれ異なり、民族的に孤立したり、民族・宗教・文化等に起因する何らかの問題等によって支援が困難なものとならないよう、必要に応じ、ある程度、民族をまとめる観点も必要ではないか。
- 少数民族言語のみの話者の場合には、当該言語に対応可能な通訳人の確保が必要であり、予算面を含む前広な調整が必要。
- 現在の対象範囲や要件の下でも個別に問題が生じており、これを検証せずに対象民族を拡大すれば、言語の問題等からも、家庭崩壊や子供の非行等に至る可能性も否定できない。
- キャンプ地拡大を実施したにもかかわらず希望者が増加しなかった原因及び広報活動等の実施状況等について十分な調査、検証がなされていない状況においては消極である。

4 その他改善策

UNHCR 提案

- ・ 広報活動は、日本政府や、第三国定住に関与している団体だけでなく、日本に居住している難民で、同じ民族的バックグラウンドを持っている者によっても実施されてはどうか。
- ・ 日本での定着にあたって、
 - ① 三国定住難民の、選考段階から難民のニーズを個別に調査し、難民自身も含めた支援提供者間（NGO、市民社会、ボランティア）で、難民の地域定住プロセスをコーディネートする方策を構築してはどうか。
 - ② 難民の文化保持のために、地域文化や社会、レクリエーションイベントに参加させる機会を確立してはどうか。
 - ③ 定住先地域において、関係者や支援者が連携し、難民の自立を支援する政策（placement policy）を確立してはどうか。

事務局意見

【調査・検証を優先】

- ・ 既に受け入れられた難民が日本の受入方針についてどのようなことが不都合と考えているか調査すべき。
- ・ キャンプの難民本人たちから、日本の第三国定住に対する印象及び日本を希望しない理由、また、日本に限らず第三国定住そのものにニーズがあるか等の調査をすべき。
- ・ 第4陣の受け入れ拡大の手法を議論する前に、まずはこれまで生じた問題点の検証を行うべき。
- ・ キャンプ地拡大を実施したにもかかわらず希望者が増加しなかった原因及び広報活動等の実施状況等について十分な調査、検証がなされていない状況での上記3点の拡大に関する議論を行うことは消極である。
- ・ 本制度を開始した平成20年当時と現在では、ミャンマーの政治情勢も変化しており、希望者がいない理由如何によっては本制度の継続実施の是非についても議論の対象とすべきである。
- ・ ミャンマーの民主化が進んでおり、アメリカはタイにおける第三国定住事業の終了を予定していること等にかんがみ、上記3点の拡大を行えば、日本行きを希望する難民が増えるのか具体的な根拠がなく、これについて調査・分析した上で判断する必要がある。

【実施方法等の改善】

- ・ 推薦者リストの登載にあたっては健康面に関する聴き取りを重視し、健康診断を先行させた上で面接調査等を実施するといった選考手順について検討。